The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	楊奎松「抗日戦争期のコミンテルン・ソ連と中国共産党」
Author(s)	田中, 仁
Citation	歴史評論. 1988, 458, p. 62-76
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/76719
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

抗日戦争期のコミンテルン・ソ連と中国共産党

楊　奎松
田中　仁　訳

【訳者解説】

本稿の著者である楊奎松氏は一九五三年生まれで、中国人民大学党史系に所属する新進の研究者である。同氏の論文「中国共産党抗日民族統一戦線的形成与共産国際」(『近代史研究』一九八二年第四期)、「第二次国共合作的形成」(同、一九八五年第三期)は、ここ数年来の中国近代史学界の新たな潮流を示すものとして、我が国でも注目された。氏の研究は、当時の国際関係を視野に入れることによって中国近代政治史(革命史)における一国史的理解に新たな光をあてるとともに、未公表のものを含む広範な資料の検討を通して当時の歴史過程に即した立論をおこなうことによって、従来の政治主義的な評価の再検討を提起するところにその特徴があるように思われる。

本稿においても、従来中国の学界において論じられることが少なかった抗日戦争期における中ソ関係史——中国共産党(以下、中共と略す)とソ連・コミンテルンの関係——について、かなり踏みこんだ論を展開している。すなわち、各章ごとにその要点を記せば以下の通りである。①おおよそ一九四一年の皖南事変前後の時期において、中共中央とコミンテルンとの関係には実質的な変化が生じ、中国党のコミンテルンに対する自立化が明確な形をとるようになった。このような変化が生じた原因は、前者が中国革命の根本的利益から着想したのに対し、

後者は社会主義ソ連の現実的要求に基づいて問題を考察したことにあった。②中共中央と毛沢東は、国際主義についても国共合作についても中国革命の利益を前提として論じていた。この〝革命的功利主義〟は中国革命の成功をもたらしたが、各国共産党の民族化という歴史の趨勢からみて、ソ独戦争勃発後ソ連防衛問題をめぐる当時の中共の見解は非難されるべきものではない。③抗戦勝利前後のスターリン・ソ連の外交政策は、当時の国際関係の下でのソ連の国益の追求とマルクス主義の観点による問題の観察とが結合したものであり、政策立案過程における利己性と政策そのものが中国革命に果たした積極的役割という両側面を事実として承認すべきである。

今日中国では、国民党・国民政府に対する従来の一面的な評価を再検討し、より実態に即したものにする必要性が叫ばれ、論争的局面を形成するとともに、我が国の研究とも交叉しうる状況が生まれているが、本稿は、中ソ関係史においても同様の状況が生じつつあることを示しているように思われる。

【本　文】

抗日戦争期におけるコミンテルン、ソ連と中国共産党の関係についての研究は、現在のコミンテルンと中国革命の関係および中国共産党史研究における立ち遅れた分野の一つである。この時期中国党はすでに完全に独立・自立しており、コミンテルンとの関係について多くの研究をおこなう必要はあまりないと考える学者は少なくない。しかしながら、筆者は、この時期コミンテルンとソ連党は以前とは異なった程度において中国共産党に対して積極的あるいは消極的な影響を与えたのであり、それらの関係の変化について掘りさげて研究しなければ、中国共産党史上のいくつかの問題に対して実態に即した論述をおこなうことはできないと考える。従って、筆者は、特にこの問題についての史実上および分析視角上のいくつかの論点を提示して諸先学による補正を期するものである。

一　中国共産党とコミンテルンの関係における実質的な変化をもたらした根本的原因について

中共中央とコミンテルンとの関係に実質的な変化が生じたのは、おおよそ一九四一年の皖南事変[1]前後のことであり、その直接の原因は、国民党の第二次反共高潮に対していかなる態度をとるかという問題であった。これ以前、両者の関係は総じて融和的であった。少なくとも形式的には、中共中央はコミンテルンからの指示ないし批判に対して、一般的にいず

れの場合においても尊重と賛同の意を表した。しかしながら、この時の双方の電報のやり取りは、従来なかったような確執を生じた。この後、毛沢東のコミンテルンに対する態度に実質的な変化が生じ、整風運動③もまたこれによって引き起こされた。

中共中央とコミンテルンのような確執は、結局どのようにして発生したのか？　その根本的な原因はどこにあったのか？　この問題を明らかにしようとすれば、一九三九年夏以来のソ独関係の変化から論じなければならない。

一九三九年八月、ソ連とドイツは相互不可侵条約に調印したが、同時に秘密議定書に調印してポーランドとバルト沿海諸国における双方の勢力範囲を確定した。ソ連がこの協定に調印した目的は、英・仏と独・伊という帝国主義国家の二大集団の間の矛盾を利用して相互に戦わせ、同時に自らの西部防衛線をさらに強固にしようとするものであった。しかしながら、ソ連とファシスト＝ドイツの間のこの妥協は、客観的には反ファシズムの旗を放棄しただけではなく、コミンテルンと各国党の現行の政策に直接的な影響を与えた。コミンテルンの指令に基づいて、各国の共産党はいずれもコミンテルン第七回大会の反ファシズム統一戦線政策を改変して〝下からの〟統一戦線戦術と「帝国主義戦争を国内戦争に転化せよ」というスローガンを新たに提起した。[1] 一九三九年九月、中共中央もそうした指令を受けとった。この指令は中国党の中国における統一戦線政策を改変しないと決定していたが、しかしながら二つの帝国主義集団に反対するという任務を規定していたことによって、中共中央の国際情勢および国内の政治情勢についての全般的な分析に対して、また相応のなにがしかの程度における変化をもたらした。ソ連軍がポーランドおよびバルト三国を占領した後、一種の新たな分析モデルが形成され始めた。すなわち、いわゆる「二大陣営」(ソ連社会主義陣営と帝国主義陣営)と「二大集団」(英・仏帝国主義集団と独・伊・日帝国主義集団)という理論がそれである。この理論に基づけば、中国共産党は疑いなくソ連社会主義陣営に自らを位置づけて二大帝国主義集団に断固反対し、一方、蔣介石・国民党はその階級的本性から必然的に帝国主義陣営に向かうことになるが、ただ当時にあってはソ連の援助を得て抗戦をおこなうために、依然として暫時的にソ連に頼り共産党と同盟せざるをえない、ということになる。

一九四〇年秋、国民党は第二次反共高潮を発動し始めた。国民党の反共の意志は堅く準備は充全で姿勢も極めて強硬であったので、中共中央は、この事態を極めて自然に国際的な背景と結びつけた。また、「二大陣営」・「二大集団」の理論に基づいて事態を観察すれば、蔣介石が公然と大規模な反共高潮を発動したことは、ソ連の影響から脱して公然と帝国主

義陣営に乗り換えるという動機と極めて自然に関連づけられた。[2] しかしながら、英米の対中国援助があまり積極的でなく、蔣が英米に乗り換えれば必然的に日本の更なる圧迫と進攻を受け蔣には不利であること、また蔣の反共の意志が極めて強いことを考慮して、毛沢東は、速やかに蔣介石が日本に投降する「可能性が最も大きい」という結論を出し、[3] そうして「投降に反対せよ」「最も悪い事態に対処すべく準備せよ」と主張した。この重大な局面に対処すべく、中共中央は再三会議を開いて取るべき対策について討論し、最終的に「政治上の進攻、軍事上も進攻」という具体方策を確定した。[4] 同様に、毛沢東はコミンテルンに書簡を出して関連する状況および中共中央の対策について詳細に報告し、中共の闘争と連携するために「ソ連が再び圧力を加え」、「その投降と大規模な軍事剿共の実行を遅らせる」ことを要求した。しかしながら、毛沢東は、「我々が譲歩しても彼らが断固進攻してくる時には、我々は自衛的な反攻をおこなって剿共軍と封鎖線をうちやぶり」、「そうすることによって、このたびの進攻を徹底的に粉砕し、投降を制止し、時局の好転を勝ちとるつもりである」とはっきりと述べた。このために、毛沢東は軍事的反攻の具体方策を定め、コミンテルンの批准を申請した。[5]

しかしながら、国際情勢は再び変化した。一九四〇年夏、ソ独関係は悪化しはじめ、とりわけ九月二七日の日独伊三国同盟の成立はソ連に強烈なインパクトを与えた。独ソ戦争の暗雲がソ連の上空に立ちこめた。ソ連は両面作戦を避けるために、東部国境の安定が急務となった。このため、ソ連は蔣介石政府とソ連との関係を極めて重視し、あらゆる方策を尽くして蔣介石の抗戦を鼓舞激励した。スターリンは、自ら蔣介石に電報を打って大量の軍事物資援助を提供し、さらにチェーコフ将軍を中国に急派して軍事総顧問とし、国民党軍の対日作戦を督促した。[6] スターリンはチェーコフにたいしてはっきりと次のように述べた。すなわち、現段階においてはただ全力をあげて蔣介石を支援するのみである。そうして初めて「ドイツ侵略者が我が国に進攻せんとする時期において、両面作戦を避け」、さらに「日本侵略者の手足をしっかりとしばりつけ」「長期にわたって固定する」ことができる、一方共産党は現在「依然としてはなはだ脆弱」であり、まだこのような任務を担うことはできないと。[7]

このような状況のもとにおいて、中共中央の見解とソ連の対中政策の間に矛盾が生じたことは明らかである。ソ連は蔣介石が投降しようとしていると決して考えなかったし、また蔣を刺激する必要性も認めなかった。コミンテルンは中共中央に対して、以下のように明確に述べた。すなわち、蔣介石を投降派・親日派と見なすことはできず、決して親日派のペテンにかかって行き過ぎた行動をとってはならない、また共

産党が蔣を愛護し、国民党を愛護し、友軍を愛護しているという誠意を全力を傾けて表明し、決して蔣を罵り、英米および英米派を罵ってはならず、闘争の火力を蔣介石から親日派および内戦挑発者・何応欽らに正確に転じなければならないと。これに対して中共中央は幾度か申しひらきをおこなったが、いずれも成就しなかった。

中共中央は、自らの推断に確実な証拠のないことを考慮してコミンテルンのなにがしかの批判を受け入れ、今後再び反投降を強調せず、国民党の反感を引き起こさない旨を表明した。中共中央は指示を発して、「この度の投降の危険は、既に制止された」、また「現在における党内の主要な危険は、依然として左よりの観点が問題を引きおこす」ことであり、右よりの観点は「現在既に存在しない」と述べた。[8] しかしながら中共中央が自らの観点が左よりであると認めた直後に、内外を震撼させた皖南事件が勃発した。皖南事変の勃発は、中共中央の蔣介石・国民党に対する極めて大きな憤慨を引き起こしただけではなく、毛沢東らのコミンテルンに対する不満をも引き起こした。

事変勃発後、毛沢東は、「蔣介石は既に我々を彼と完全に対立的な位置におしやった。もう言うべきことは何もない」、「我々はもはや容認できないし、決して分裂を恐れない」、「厳しい対決の手段をとって、彼に応えなければならない」と激しく言いはなった。[9] 毛沢東は、政治的進攻と軍事的進攻の同時的実施という重大方針の採用を準備しさえした。しかしながら、コミンテルンとソ連党は、再び中国党のやり方に干与した。ディミトロフは何度も電報を打ち、中共中央は自分の方から国共関係を分裂させて別の方途を追求してはならず、闘争の矛先は親日派に向けるという党の政策を厳格に掌握しなければならない、と要求した。また、ソ連大使パニュシュキンとソ連在中軍事顧問チェーコフは、重慶にいた周恩来に対して、共産党は国民党との合作関係を中断するのではなく、方法を講じて引きのばすべきであり、日本と蔣との矛盾を利用して、国共対立が抗日という中心任務に影響を与えることを避けねばならないと、幾度も丁重に依頼した。一方、ソ連は国民党に対する武器援助を停止すべきであるという中共中央の要求は、婉曲に拒絶された。

コミンテルンとソ連党の態度は、中共中央の更なる不満を引き起こした。しかしながら、当時の状況のもとにおいては、中国党はまだ彼らの意見を完全に無視することはできなかった。このため、毛沢東は、「現在のこのような国共関係は、既に我々にとってまた革命にとって何の利益もない」、問題は、コミンテルンとソ連の政策が「我々が考える所とくい違っていることであり、三ヵ月来幾度かやり取りしたがなお未だ解決していない。この故に、現在我々は猛然と政治的

攻勢をかけてはいるが、軍事上はただ守勢を取りえるばかりである。ただ攻勢をかけるための積極的な準備はしなければならず、四ヵ月ないし六ヵ月の準備の後に有効な攻勢に転じ得るようにしなければならない」と述べた。[10] 同時に、中共中央は各地党組織に対して、中央政府を組織せよというスローガンは提起せず、公然と反蔣をおこなわず、宣伝の中心は親日派に反対せよであるとした。

しかしながら、それにもかかわらず、この時中国党とコミンテルンおよびソ連党との相違は、既に明らかに調整不可能なものとなっていた。長期にわたる毛沢東の蔣介石・国民党に対する危惧は現実のものとなった。このため、彼は全く躊躇せず初めてコミンテルンおよびソ連の見解に直接抵抗して蔣介石に対する尖鋭な対立的立場を堅持した。毛沢東は、一九四一年二月一四日、周恩来に打電してチェーコフに以下のように伝えた。すなわち、蔣介石のペテンにかかってはならない、「現在は、蔣に我々に対する譲歩を迫る時期であって、我々が蔣に譲歩する時期ではない」、「攻勢をもって攻勢を退け」なければならず、そうして初めて蔣に抗日を迫り得るのであると。

毛沢東の鋭い対立を伴った攻勢という方針が成功したことは、事実が最終的に証明した。蔣介石は迫られて共産党と妥協し、全国・全世界の面前で道理の上で敗れた。共産党は、この事変を通じて反って国内外の広範な同情を勝ちえた。このことによって、中共中央とコミンテルンとの論争は一つの解答を得た。この点について、毛沢東は非常に満足であった。彼は続けざまに文章を発表し、全党がこの度の成功の経験を総括して「マルクスレーニン主義の理論と中国革命の実際の運動を結合する」ことを要求し、あのような中国革命の実際から離れ、「ただ一知半解と推測に基づいて指令を発して」「革命を指導し」、また「独りよがりに自分が天下第一だと考え、〝欽差大臣〟が大空を駆けめぐる〟」という状況に反対することを要求した。[11] その矛先がどこを向いていたかは、推して知るべしである。[3] 当然、この事件はまた毛沢東を教育し、彼に「中国の事情と国際的な事情について詳細な研究をおこなう必要を痛感」させた。[12]

以上のことから、中共中央とコミンテルンの関係に実質的な変化が生じた根本的な原因は、双方が問題を考察する際の根本的な出発点の違いによっていたことが分かるであろう。前者は、その時その場における中国革命の根本的利益から着想したのに対し、後者の場合、社会主義ソ連の現実的要求がそれであった。まさにこの基本的な出発点の違いが、双方のなにがしかの政策方針およびそれに関連した主張の不一致を決定づけた。この不一致は、ここに至ってついに双方の関係の実質的な変化をもたらした。

二　ソ独戦争勃発後の毛沢東とコミンテルンのソ連防衛問題をめぐる論争をいかに取り扱うか？

ソ独戦争勃発後、ソ連側の戦局は極めて被動的であり、情勢は極めて厳しいものであった。当時ソ連が最も心配したのは、ドイツの同盟国日本が背後から同時にソ連を攻撃するということであった。このため、日本の僅かな動きでもソ連は極めて敏感であった。ソ連は日本軍の移動に関する自らの情報に基づいて、八路軍が中ソ・中蒙国境に近づいてきた日本軍を攻撃してソ連東部防衛線の安全を維持するよう、一九四一年七月から翌年五月にかけて二回にわたって中共中央に対して緊急に呼びかけた。しかしながらこの二回の要求は、いずれも積極的な反響を得るに至らず、最終的に実現を見なかった。このため、ソ連とコミンテルンは長い間事態を憂慮せざるを得なくなり、現在でもソ連の学者はこの件に関して不満を表明している。[13]

結局、当時の中共中央とりわけ毛沢東の態度をどのように評価するのか？　それは、国際主義なのか、それとも民族主義なのか？　この問題に正確に答えようとすれば、当時の歴史条件そのものから出発しなければならないだろう。上述の事態の推移は、おおよそ次のようなものであった。

一九四一年六月二二日の早朝、ドイツ軍はソ連に対して突如攻撃を開始した。スターリンは、直ちにディミトロフを召集会見して、コミンテルンは即刻各国党がソ連を武装防衛すべく組織・発動することを要求した。日独同盟によって日本がドイツと一致してソ連を攻撃する可能性を考慮して、コミンテルンは、八路軍が速やかに集結して中ソ国境付近に集結している日本軍に対して牽制行動をとることを要求した。ソ連を援助するために、毛沢東は直ちに命令を発し、八路軍が日本軍の対ソ行動を遅らせるべく進軍ルートの破壊と情報収集の二つの計画を制定させた。[14] 毛沢東は、日本軍のソ連攻撃については「我が軍はソ連軍と連携して戦う準備をしなければならない。現在その準備をおこなっており、事態の熟すのを待って行動すべきである」とはっきりと述べた。しかしながら、彼は同時に部隊に対して、この種の連携は主として戦略的なものであって戦役的なものでも戦術的なものでもないと戒めた。[15] この後、ソ連側は日本軍が移動したという情報に基づいて、中共が部隊を派遣して日本軍集結地を攻撃するよう幾度か要請した。これに対して、毛沢東はソ連側に以下の如くはっきりと答えた。「我々は、現条件下において可能な限りソ連赤軍隊の勝利を援助する決心である」が、日本軍のありうる大規模な行動に対して、「敵我の軍事技術及び装備の面での隔たりが大きすぎ、我が人力・物力・地域・弾薬の損

耗は日に日に進行している」ため、「我々が軍事上の連携をおこないうるのは恐らくあまり大きくないであろう。もし一切の犠牲を顧みずに行動すれば、長期にわたって根拠地を堅持しうる可能性を我々自身が掘り崩すことになり、これはどちらにとっても不利である」[16]と。この後ソ連側は、八路軍が外モンゴルに進軍してソ連側からすべての必要な装備と武器・弾薬の提供を受けるという提案をおこなったが、毛沢東は内モンゴルにいたる地勢および八路軍の甚大な消耗を伴わないでこれを実行することは困難であるということを考慮に入れて、この提案に同意しなかった。毛沢東のこの態度は、ソ連とコミンテルン側の強い不満を引き起こした。ディミトロフは中共中央に対して電報を打ち、矢継ぎばやに一連の一五項目の問題を提起して中国党を激しく詰問した。すなわち、ファシスト＝ドイツのソ連進攻という状況において、中共は結局どのような措置をとって中国の戦場において日本軍に軍事的打撃を与え、日本のソ連侵犯を不能ならしめるのかと。同時に、ディミトロフは中共中央の国民党に対する態度についても批判した。明らかに彼は、国共関係の緊張が必然的に中国の抗日を妨害し、従って日本のソ連進攻を利すると考えた。しかしながら事実上、日本はソ連に向かって宣戦する意図は持っていなかったのである。

一九四二年五月、ソ連は再び日本軍が中ソ国境に集結したとの情報をえて、再度中共中央に対して八路軍を南満に展開してソ連軍と連携し、日本軍を牽制するよう緊急に要請した。ソ連側はまた、元タス通信社記者ピョートル・ウラジミロフをコミンテルン駐中共中央連絡員兼タス通信社随軍記者の資格で延安に派遣し、中共が国民党との内戦を集結して連合行動をとるべきことを率直に促した。[17] この後ソ連側は、再度中国党に対して日本軍を攻撃し交通を破壊することを要求し、また南満地区に近い晋察冀辺地区に人を派遣して八路軍の戦闘状況を実地に観察し、更に幾度かにわたって中共中央と八路軍の行動問題について具体的に協議したが、相変わらず成果を見なかった。毛沢東は、明確に下記の如く述べている。すなわち、一度ソ日が開戦すれば、八路軍はおのずからソ連軍の戦闘を連携することになるが、この連携には計画性と段階性がなければならず一か八かの戦いではない。現情勢下における八路軍の任務は、ただ「力量を蓄積して内部を強化し」、「兵力に休めて活力を回復し」、「敵④偽に対しては政治攻勢を主として遊撃戦争を従とし、国民党に対しては団結を求めることを主として反共の防止を従とする」ことができるだけであり、「この二年耐え忍んで」[18]初めて大きな幾つかの作戦行動を取り得るようになるのだと。

当時の歴史情勢の中から、毛沢東は当時(1)ソ連に対する援助を準備するが、(2)この段階の情勢と具体的条件を考慮すれ

ば、それは長期的なプランとならざるをえないと考えていたことを具体的に見てとれる。毛沢東が言う所のこの段階の情勢と具体的条件には、実際上二つの含みがあった。一つは、一九四〇年秋八路軍がおこなった〝百団大戦〟[5]の後、活力の損傷が比較的ひどく、加えて日本軍が力を集中して八路軍に対して報復をおこない、その結果華北の敵後根拠地全体が厳しい困難の中にあったことである。この状況下で、もし八路軍が再度ソ連のために大規模な戦闘行動をおこなえば、必ずや更なる打撃を被り、華北敵後根拠地全体が災難を受け共産党の力量も著しく弱められる可能性があったのである。もう一つは、共産党が軍事上自らに比して大いに強大な国民党と日本軍の挟撃に直面し、共産党は国民党が〝限共〟〝容共〟の反共政策を放棄してその蚕食と軍事摩擦を停止することを期待することはできず、また少数の兵力と劣った装備で日本軍と大規模な戦闘をおこない得ないことである。このことによって、共産党は暫時〝時間を稼ぐ〟という方策をとらざるを得なかった。中共中央はこのため、「このような新たな段階における我々の方針は、時間を稼ぐ長期戦争・分散的な遊撃戦争でなければならず、(最も激烈な武装闘争の方式から最も平和的な革命的両面派の方式にいたる)一切の闘争方式を採用して敵に対処し、自己の実力(武装力および民衆的基盤)を節約・保存して有利な時期の到来を待つことであるとはっきりと述べていた。[19]

実際、毛沢東のこのような〝実力を保存する〟あるいは人民革命の力量を保存し拡大するという方針は、早くも抗戦初期に形成されていた。特に〝皖南事変〟の発生は、彼が長い間心配していた両面作戦の危険性を証明し、彼にこの方針を更に確固なものとさせた。このため彼は、軍隊の指導者に「現段階における方針は、日本を叩かねばならないということであるが、また決してこっぴどく叩くことはできない。叩かなければ国民党は了解しないだろうし、中間派も何か言うだろう。しかし、こっぴどく叩けばこれと正反対の危険がある。すなわち、日本は我々に報復し、国民党は坐して漁父の利を収めようとして辺区に進攻してくるであろう」と戒めた。[20] ここから、毛沢東は当時種々の可能性を考えていたが、その核心は国民党・蔣介石に対する警戒心であり、換言すれば自己と日本軍との死闘によって蔣介石に「漁父の利」を獲らせたくないということであったということを読みとることは困難ではない。明らかに、コミンテルンとソ連はこの点について理解することはできなかった。彼らが考慮した第一のことはソ連の利益であり、第二は共産党と国民党の力量の違いであった。彼らは、国民党の力量は「共産党の及びもつかないものであり」、抗戦の勝利によって最終的にただ国民党を中心とする統一した中華民国を樹立しうるのみであり、そ

れを共産党の天下に換えることは全く不可能であると述べていた。[21] 彼らの在中人員は、もしソ連が敗れれば一ヵ月も経たないうちに特区は日本か国民党に解体されるであろう、中共が存在しているのはただソ連が存在しているからに過ぎないと言い放った。[22] しかしながら、毛沢東が問題をこのように捉えなかったことは疑いない。彼の観点は明確で、中国においては、「鉄砲から政権は生まれ」、「鉄砲を持っていることは一切を持っていることにほかならない」のである。[6] このことによって、軍事力の保存と発展は共産党の存在と未来を決定するものであり、国民党の共産党に対する態度を決定するものであり、中国の将来の命運を決定するものでもあった。従って、毛沢東は当時の国民党内の頑固派が言うような祖国を持たない〝国際主義者〟ではなく、またウラジミロフが言うような「世界革命運動の前途に全く関心を持たない」民族主義者でもなく、典型的な革命的功利主義者であると言うことができよう。もちろん、毛沢東が第一に関心を払ったものが中国共産党の存在と事業であったということは、彼が国際主義について少しも語らなかったということではない。問題は、毛沢東が国際主義を語り、国共合作を語りまたその問題について語ったとしても、そのいずれの場合も中国革命の利益という前提が存在したということである。ソ連防衛のために中国党の事業を放棄することはできず、また国民党との合作抗日のために中国革命の前途を犠牲にすることはできない。明らかに、これは毛沢東の考え方の際立った出発点である。彼のこの際立った出発点ゆえに、初めて中日戦争という中国革命史上の一段階を捉え、革命を失敗から勝利に導き得たのである。

従って、筆者は、中国革命の長期的な利益およびその結果から見ても、あるいは以後の各国共産党の民族化という歴史の趨勢から見ても、毛沢東の〝ソ連防衛〟問題における上述の措置と見解はいずれも非難されるべきものではないと考える。

三　抗戦勝利の前後において、ソ連党はなぜ中国党を低く評価しながら東北に対する中国党の武装奪取を秘密裡に支持したのか？

一九四一年以降、ソ連党の中国党に対する不信は明らかに強まった。この不信は、二つの内容を含んでいた。一つは、中共軍の抗戦の多くが受動的なものであったという状況と中共軍の装備についての認識に基づいて、彼らは、抗戦勝利後共産党が蔣介石・国民党と天下を争うことは不可能であり、依然として蔣介石が中国を統一する適任者であると断定していたということである。[23] もう一つは、長期にわたって山岳地域

や農村に根をはり、党員の絶対多数が農民と小ブルジョアジーである中国党の性質について、彼らはその思想と政治の両面において懐疑的であったということである。ソ連党の指導者は一再ならず、中国共産党員は愛国者であって真の共産主義者ではないと言明していた。[24] このような状況下で抗戦がひとたび終結すると、彼らは延安に派遣していた連絡員を召喚し、同時にスターリンは直接毛沢東に打電して、中共中央があらゆる努力をおこなって蔣介石との平和統一を実現するよう要求し、中国におけるいかなる形態の内戦の発生にも断固反対であると述べた。[25] これと同時に、東北地区を占拠していたソ連赤軍は、秘密裡に共産党の幹部と軍隊を大挙して東北地区に進入させ、万余の中共幹部と十数万の部隊は海路および陸路から順調に都北地区に進入し得たのである。一方、条約の規定に従って東北を接収しようとした国民党軍は、反ってしばしばソ連軍によって様々な理由でその実施を阻まれた。一九四五年九月一四日、ソ連軍代表は延安に直接飛来して中共とこの問題で協議し、中共軍が東北地方武装の名目で東北に進入し部隊を展開することに同意する旨を正式に表明した。これのみならず、ソ連は、まず占領下にある内蒙古・チャハル等の地区を秘密裡に中共軍に引きわたし、[26] 更に中共が三〇万人を東北に派遣すべきであり、[27] そうして国民党が上陸を準備している葫蘆島・営口および安東の三地区を秘密裡に中共軍が駐兵防備するにまかせ、これによって国民党軍が海路からの東北への順調な進入の実現を阻止するという計画を自ら提起した。当然、[28] 国際慣例および中ソ条約[7]の規定に従って、ソ連は東北の各大都市および交通の要路を国民党の軍隊と政府に引きわたさざるを得なかった。しかしながら、たとえそうであっても、ソ連軍は従来の如く撤兵の際に四平・長春・ハルピン・チチハル等の重要都市と地域を事前に秘密裡に中共軍に引きわたしてその統制下に置いた。特に重要なことは、ソ連軍が関東軍の各種の兵器の相当部分を最終的に中共軍に引きわたしたことによって、中共軍はほとんど一〇〇万の部隊に相当する比較的近代的な武器を保持するようになり、[29] その結果、中共軍は迅速に発展して数十万となったということである。そして解放戦争開始時には、東北地区の中共軍だけで一〇〇万に達していた。このことは、疑いなく中国共産党が国民党を打ち破るための極めて有利な条件をつくりだした。

ソ連の右記の行動は明らかに矛盾を内包したものであり、今日の歴史学界における見解の相違を生み出している。ある学者は〝民族的利己主義〟の動機の分析に重きを置き、またある学者は実際の政策の結果に基づいて是非を判断している。筆者は、この問題を客観的に説明しようとすれば、以下の諸点を重視する必要があると考える。

(1) 戦後の国際環境は平和を要求して戦争に反対したが、

ソ連自身もまた新たな戦争の勃発を懸念した。第二次大戦中、ソ米英は利害関係に迫られて同盟を結び、共同で独伊日を攻撃した。しかしながら、ひとたび戦争がおわると、ソ連と米英の利害の衝突は直ちに露顕せざるを得なかった。このため戦争が終わろうとする間際において、ソ連と米英はそれぞれの勢力範囲について種々協議して相互に侵犯しないことを取り決めざるを得なかった。例えば米英は、東欧はソ連の勢力範囲であることを承認して東欧諸国に対するソ連軍の占領と解放を黙認した。しかしながら同様に、ソ連もまた西欧・北欧およびその他のヨーロッパ地域が米英の勢力範囲であることを承認せざるを得ず、これに手をつけることはできなかった。まさにこのために、ソ連党は戦後ギリシャ・イタリア・フランス等の国における共産党に対して影響力を行使して、彼らが武装を放棄して米英の支持する政府との平和統一を実現することを要求した。そうしなければ、必然的に新たな世界戦争が勃発する危険を冒すことになったのである。中国問題もまた、これと同様である。アメリカは、ソ連の中国東北およびモンゴルにおける特権を承認したが、その条件はソ連が蔣介石政権が中国を統一することを支持するということであった。ソ連側は、一つには中共が蔣介石に対抗する実力を有しているとは考えていなかったし、二つにはアメリカと極東において紛争が生じる危険を冒すことを望まず、極東における自らに有利な平和的局面をつくりだし、モンゴルと東北の主要地域を統制下におくことによって、ソ連の極東における緩衝地帯をつくりだすことを一心に願っていた。このため、ソ連は表面上蔣介石を支持し中国共産党を低く評価するという一連の外交手段をとり、モンゴルと東北の利益の獲得を対中政策の基本的な出発点としようとしたのである。

(2) 当時、東北は中国で最も工業が発達した地域のひとつであった。ソ連はヤルタ協定を通して中東鉄路および大連・旅順などの港湾地区の権益を取得あるいは保有することができたが、東北全体は国民党政権に引きわたさざるを得なかった。従って、東北の大部分の地域および日本が長期にわたって経営していた重工業・軍事工業もまた国民党に引きわたすことになっていた。スターリンは、幾度か蔣介石に親ソ疎米政策をとらせようとし、経済合作協定を通じて東北が敵対勢力の統制下とならないようにしようとしたが、結果は明らかに楽観できるものではなかった。このことによって、ソ連は方法を講じて東北における一種の抑止力を保持せざるを得なかった。すなわち、中共軍の東北進入とその実力を拡大するという方法を秘密裡に支持して、蔣介石とアメリカ等の国が結託して東北を反ソ基地に変えるのを防止しようとした。このため、ソ連はまたいくつかの破壊的な措置を公然と採用し、多くの工業施設の破壊・撤去をおこなって国民党が東北におけ

る各種の先進的工業の発展という条件を早期に利用し得なくしようとした。ソ連が中共の東北進入を支持したのは、主として華北に上陸した米軍が東北に手をつけるのを警戒したことにあると、ある文章は述べている。[30] その通りではあるが、米軍の上陸は九月以後であるのに対して、ソ連軍の中共軍への東北開放は九月および九月以前に既に開始されていた。このため、総じていえば、ソ連が中共軍の東北進駐を支持したのは、ソ連が親米的な蔣政権の行動を制止するためのひとつの必要な結果であった。また、米軍の華北上陸のいかんにかかわらず、いずれにしても事態は同様であった。

(3) ソ連党と中共中央との矛盾は、ソ連党と米英および蔣介石・国民党政権との矛盾よりもはるかに小さかった。当時の国際関係において、ソ米英および蔣政権の間には一定程度の共通の利害関係が確実に存在し、従って相互の間でなにがしかの了解あるいは協定に到達することができた。しかし同時に、それらの間の矛盾と対抗は、共通の利害関係を厳しく脅した。この矛盾と対抗は、民族的・国家的および歴史政治的な要因が作用を発揮したのみならず、彼らの間のイデオロギーおよび政治制度における厳しい対立は、特に回避することが困難であった。とりわけスターリンについては決して彼を単純に民族利己主義者とみなしてはならず、主要にはマルクス主義者とみなさなければならない。彼はソ連の利益のために構想し、計画を立てる際に終始一貫してマルクス主義の階級闘争の観点から問題を観察し認識していたからである。彼は彼と蔣介石政権との間に共通的利益の基盤を見いだし難いことに気づかざるを得なかった。これに反して、彼と中国共産党員の間にはイデオロギーの具体的内容の面でなにがしかの程度のないしは認識上の差異があり得たが、しかしながら基本的な利益の面では一致することができた。秘密裡に共産党を支持するという方法を通じて、到達すべき目標に有効に接近し得るということに、彼はいささかの疑念も持たなかった。同時に彼はまた、この方法が中共の事業にとっても有益であると信じていたのである。

以上の分析に基づいて、今後この時期の歴史を論じる際、ソ連の外交政策とその実際の政策を単純に混同してはならず、またソ連の当時のすべての消極的あるいは積極的な行動をひとくくりにして民族的利己主義に帰結させてはならないが、同時に、ただその政策の実際的な結果に基づいてその政策の立案過程における利己性をたやすく否認することもできないと筆者は考える。事実、当時ソ連が中国共産党を低く評価したのも、秘密裡に中国共産党を支持したのも、根本的にはいずれもソ連自身の利益を追求した結果であった。当然、現実の国際政治関係において、いかなる国家も自らの国家と民族の利益を第一に置かざるを得ず、本国と本民族の利益の

保護とそれに損害を与えないということを基本原則とせざるを得ないことを考慮に入れれば、我々はソ連の当時のやり方のすべてを一括して〝民族利己主義〟とみなすことは困難であろう。事実、特にこの種のやり方は中国革命の利益に対して少々の損害を与えただけであった。のみならずそれは、最終的にはなにがしかの程度において中国革命事業の発展を利したのであるから、この点については歴史的・客観的に評価することがとりわけ必要であろう。このため、ソ連の当時の政策の出発点が疑いなく利己的であったにもかかわらず、依然としてそれが中国革命を援助したという点については、これを肯定的に評価しなければならないであろう。

(1) 『季米特洛夫文集』(解放社、北京、一九五三年)、三七〇～三八六頁等。

(2) 一九四〇年一〇月二五日、毛沢東は、周恩来・劉少奇・彭徳懐・葉挺・項英等にそれぞれ電報を打ち、蔣介石は「英米路線とベダン路線の間を動揺しており」、「軍事上は防衛的立場を取り、政治上は団結抗日を強調する」必要があるという問題を提起した。「毛沢東関於国際国内形勢的分析和政策的指示」(中央檔案館編『皖南事変(資料選輯)』中央檔案館出版社、北京、一九八二年一月)三四～三五頁。

(3) 「毛沢東関於目前時局的指示」一九四〇年一一月一日(同右『皖南事変(資料選輯)』)七二頁。

(4) 「毛沢東王稼祥関於反対反共投降的策略問題致彭徳懐電」一九四〇年一一月三日(同右『皖南事変(資料選輯)』)七七頁。

(5) 「毛沢東給季米特洛夫、努伊爾蘇基的信」一九四〇年一一月四日。

(6) 邵力子「出使蘇聯的回憶」(中国人民政治協商会議全国委員会文史資料研究委員会編『文史資料選輯』北京、一九七九年、第六〇輯)一八六～一八七頁、崔可夫『在華使命』(新華出版社、北京、一九八〇年)四〇頁。

(7) 同右『在華使命』、四〇頁。

(8) 「毛沢東等関於目前厳重的投降危険已被制止問題給多地電」一九四〇年一二月一九日、「中共中央関於時局与政策的持示」一九四〇年一二月二五日等。

(9) 「毛沢東関於蔣介石発布〝一・一七〟命令后国共関係変化及我之対策致周彭劉電」一九四一年一月二〇日、「毛沢東関於対蔣介石応取対立態度不怕破裂后致周恩来電」一九四一年一月二五日、「中共中央関於対付蔣介石〝一・一七〟命令方針与周恩来的指示」一九四一年一月二五日(前掲『皖南事変(資料選輯)』)一八三～一八四、一九〇、一九二～一九三頁。

(10) 「毛沢東関於蔣介石発布〝一・一七〟命令后国共関係変化及我之対策致周彭劉電」一九四一年一月二〇日(同右『皖南事変(資料選輯)』)一八四頁。

(11) 毛沢東「関於打退第二次反共高潮的総結」一九四一年五月八日、毛沢東「改造我們的学習」一九四一年五月(『毛沢東選集』人民出版社、北京、一九六四年四月、一巻本)、七八一～七八五、七九五～八〇三頁。

(12) 毛沢東「〝農村調査〟的序言」一九四一年三月一七日(同右『毛沢東選集』)七九一頁。

(13) A.M. Дубинский: Советско-китайские отношения в период японо-китайской войны 1937—1945. M., "Мысль", 1980. 等。

(14) 「毛、朱、王、葉関於破路問題致彭徳懐電」一九四一年六月三〇日。

(15) 「毛、朱、王、葉関於我軍須準備配合蘇軍作戦問題致彭徳懐電」一九四一年七月二日。
(16) 「毛沢東関於軍事行動問題致周恩来電」一九四一年七月一五日。
(17) 彼得・弗拉基米洛夫『延安日記』(北京、中国現代史料編刊社、一九七九年)三一、三八頁。〔邦訳 ピョートル・ウラジミロフ(高橋正訳)『延安日記』上巻、サイマル出版会、一九七五年、三二、三九頁――訳者〕。
(18) 「毛沢東関於敵后形勢問題致周恩来電」一九四二年六月一三日、等。
(19) 「中共中央軍委関於抗日根拠地軍事建設的指示」一九四一年一一月七日。
(20) 「毛沢東、朱徳、王稼祥関於目前方針問題致彭徳懐電」一九四一年五月一八日。
(21) コミンテルンはまた、この時この種の態度で南スラブ問題に対処した(斯蒂芬・克利索徳編『南蘇関係―文件与評注』新華出版社、北京、一九八〇年、二九一～二九二頁参照)。
(22) 前掲『延安日記』、三一、三八頁(邦訳前掲『延安日記』上巻、三二、三九頁――訳者)。
(23) *Foreign Relation of the United States, 1944, China*, Washington. 1967, pp. 225, 799. また、『羅斯福与霍普金斯』下巻(商務印書館、一九八〇年)五七一頁も参照。
(24) 同右。
(25) 「師哲同志談話記録」(『全国党校系統党史学術討論会伝達材料之四 関於民主革命時期的幾個問題(要点)』)一九八一年六月二二日。
(26) 「劉少奇関於確定向北推進向南防御的戦略方針致毛沢東等電」一九四五年九月一七日。
(27) 「中共中央関於抽調十万大軍進入東北問題給東北局的指示」一九四五年一〇月六日。
(28) 『蔣総統秘録』第一冊(中央日報社、台北)八三～八八頁〔『蔣介石秘録』第一巻、サンケイ新聞社、一九七五年、九九～一〇三頁――訳者〕。
(29) この点についての具体的な資料の起源は、モスクワ放送の一九六七年九月四日の放送原稿である。ただ、そこで挙げられた各種の数字については検討の余地がある。
(30) 『中華民国重要資料初編』(中央文物供応社、台北、一九八一年)第七編「戦後中国・蘇聯侵華東北」、および牛軍「戦后初期美蘇国共在中国東北地区的鬪争」(『近代史研究』一九八七年第一期)参照。

〔訳注〕

① 皖南事変 一九四一年一月、安徽省南部から長江以北に移動中の新四軍九〇〇〇は、国民党軍の包囲攻撃をうけ、大部分が犠牲となった。国民政府軍事委員会は新四軍を反乱軍としてその部隊番号を取り消し、国共分裂の危機が生じた。全国各界の内戦反対要求と中共の冷静な対応によって、内戦の危機は克服された。

② 整風運動 一九四二年から四三年にかけて解放区で実施された党内教育運動。大量の小ブルジョア出身の新党員が小ブルジョア思想の影響を党内にもちこんでいるとして、それらを克服することを目的として展開された。「マルクス主義の中国化」がめざされ、王明ら国際派の影響力を排除して「毛沢東思想」による中共のイデオロギー的統一が進行した。

③ 当時王明は、コミンテルンの意向に従って中共のとるべき政策を提起した。王明と整風運動との関連については、肖効欽・李良志『中国革命史』上冊(紅旗出版社、一九八三年)三三〇～

――92ページにつづく――